

臨時レポート

# 日経平均株価が約1年2ヵ月ぶりに24,000円台を回復

## 米中貿易協議や英国のEU離脱を巡る懸念が後退

- ▶ 米中貿易協議や英国のEU（欧州連合）離脱を巡る懸念を後退させる報道等を背景に、12月13日の日経平均株価は終値で約1年2ヵ月ぶりに24,000円台を回復。
- ▶ 予想P E R（株価収益率）が15倍を超える等、足元の日経平均株価の割安感は一時期に比べて薄れているように思われる。企業業績が回復基調入りしたことが確認できるまで、上値の重い展開となる可能性も。

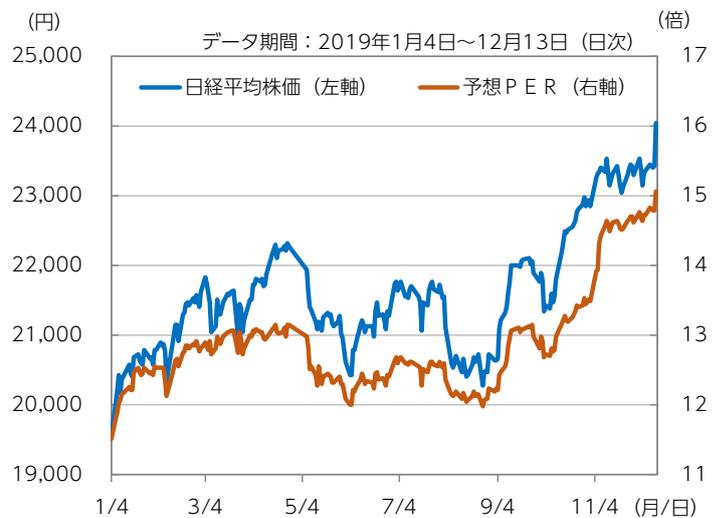
### ～13日の日経平均株価が24,000円台回復～

- 12月13日の日経平均株価は、米中貿易協議や英国のEU離脱をめぐる懸念を後退させる報道等を背景に、前日比598.29円（2.6%）高の24,023.10円で引きました（図表）。終値が24,000円台を回復するのは約1年2ヵ月ぶりです。米中貿易協議の第一段階の合意間近との報道等を受けて、米中貿易摩擦の緩和期待が高まったことや、12日の英国下院議会選挙でジョンソン首相率いる保守党が過半数（326議席）を上回る議席数を獲得する勢いであることが報じられ、同氏が10月中旬にEUと合意した離脱協定案の関連法案の審議が進み、来年1月末が期限である英国のEU離脱に関して「合意なき離脱」リスクが一旦後退するとの見方が強まったことが要因となったようです。

### ～米中両国政府が合意に達したと正式発表～

- 米中両国政府は12月13日、米国による対中国制裁関税の緩和と中国による米農産物の輸入拡大とを柱とする「第一段階の合意」に達したと正式に発表しました。米国は15日に予定されていた中国製のスマートフォンやノートパソコンなどを対象に15%の関税を上乗せする「第4弾」の残り1,600億ドル（約17兆円）分の発動見送りを決め、中国側も報復関税の発動を見送ることとなりました。トランプ米政権が対中制裁関税を一部緩和するのは、米中両国が関税をかけ合う貿易戦争を始めた2018年7月以降で初めてとなります。尚、米国側は、9月に発動したスマートウォッチなど1,200億ドル（約13兆円）分の関税率については、「第一段階の合意」の署名から30日後に15%から7.5%に引き下げるものの、家電・家具など第1～第3弾（2,500億ドル分、約27兆円）に課している25%の税率は据え置くとしています。

図表：日経平均株価と予想P E R



出所）図表はブルームバーグやニッセイ基礎研究所データをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

### ～日経平均株価の今後の見通し～

- 12月13日時点の日経平均株価の予想P E Rは15倍を超える水準まで上昇しており（図表1）、一時期に比べて割安感は薄れているように思われます。日経平均株価がさらに上値を試すには企業業績が回復基調入りしたことが確認できる必要があると見ており、それまでは上値の重い展開が続くものと考えています。
- 今回の米中貿易協議については、中国の産業補助金等解決が難しいとみられる問題については先送りされています。トランプ米大統領は「第二段階の合意」に向けて取り組みを開始すると述べていますが、その協議の過程で米中貿易摩擦が再燃することも考えられます。また、英国が完全離脱の準備をするための移行期間内（2020年12月末日）にEUと新たな協定案を結ばなければ合意なき離脱と同じ状態になる可能性も残されているように思われます。米中貿易協議や英国のEU離脱を巡る問題が再び波乱材料となることも考えられます。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>